

## 第 80 回国公立大学図書館協力委員会 議事要録

日時 平成 28 年 7 月 29 日 (金) 15 時 00 分～17 時 05 分  
 会場 立命館大学衣笠キャンパス 平井嘉一郎記念図書館 1 階 カンファレンスルーム

### 出席者一覧

#### < 常任幹事館 >

東京大学附属図書館	館長	久留島典子
同	事務部長	尾城 孝一
同	総務課長	木下 聡
筑波大学	附属図書館長	西川 博昭
同	学術情報部長	江川 和子
同	学術情報部情報企画課長	岡部 幸祐
同	学術情報部情報企画課企画渉外係長	峯岸 由美
同	学術情報部情報企画課企画渉外係員	石津 朋之
横浜市立大学学術情報センター	センター長	三浦 敬
同	学務・教務部学術情報課	
同	学術情報担当係長	中川 勝彦
同	学務・教務部学術情報課	
同	医学情報担当係長	石井 直美
大阪市立大学学術情報総合センター	所長	山崎 孝史
同	運営課長	平方 善雄
早稲田大学図書館	館長	深澤 良彰
同	事務部長	荘司 雅之
同	総務課長	本間知佐子

#### < 委員館 >

京都大学附属図書館	図書館機構長	引原 隆士
同	事務部長	甲斐 重武
同	図書館企画課長	島 文子
同	学術支援課長	鈴木 秀樹
同	利用支援課長	井上 恵美
名古屋大学附属図書館	館長	森 仁志
同	情報管理課長	竹谷喜美江
首都大学東京学術情報基盤センター	センター長	住吉 孝行
同	主事	古野奈央子
東洋大学附属図書館	館長	齋藤 洋
同	事務部長	千葉 信一
同	課長	布施 賢治
同	主任	高橋 紀之
学習院大学図書館	館長	遠藤 久夫
同	次長	中村 丈夫

福岡大学図書館	事務部長	井口 紀子
立命館大学図書館	館長	二宮 周平
同	学術情報部次長	近藤 茂生
同	図書館管理課長	谷口 心也

< 専門委員会 >

大学図書館協力ニュース編集委員会委員		
東京工業大学	研究推進部 情報図書館課総務グループ長	吉田 樹
大学図書館研究編集委員会主査		
一橋大学	学術・図書部長	鈴木 宏子
大学図書館研究編集委員会海外招聘委員 (元)		
マサチューセッツ大学	東アジア研究担当司書	シャロン・H・ドマイヤー
大学図書館著作権検討委員会主査		
慶應義塾大学	日吉メディアセンター課長	関口 素子
大学図書館著作権検討委員会顧問		
大学改革支援・学位授与機構	教授	土屋 俊
シンポジウム企画・運営委員会主査		
早稲田大学	総務課長	本間知佐子
GIF プロジェクトチーム主査		
大阪大学	附属図書館事務部長	井上 修
Web サイト構築タスクフォース主査		
慶應義塾大学	メディアセンター本部課長	関 秀行
国際 ILL 検討タスクフォース委員		
慶應義塾大学	メディアセンター本部課長	関 秀行

< オブザーバー >

文部科学省	研究振興局参事官 (情報担当) 補佐	玉井 英司
国立国会図書館	文献提供課長 文献提供課課長補佐 図書館協力課長 図書館協力課課長補佐	南 亮一 鳥澤 孝之 大島 康作 小林 廉直
国立情報学研究所	学術基盤推進部 学術コンテンツ課長	細川 聖二
同	学術基盤推進部 図書館連携・協力室長	小陳左和子

< 委員長館 >

慶應義塾大学メディアセンター	所長	赤木 完爾
同	本部事務長	風間 茂彦
同	本部課長	関 秀行
同	本部主任	岡野 純子

## 配布資料一覧

- 資料1 第80回国公立大学図書館協力委員会出席者一覧
- 資料2 国公立大学図書館協力委員会名簿
- 資料3 平成27年度国公立大学図書館協力委員会《連絡名簿》
- 資料4 国公立大学図書館協力委員会専門委員会委員・ワーキンググループ名簿
- 資料5 平成27年度国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会（記録）
- 資料6-1 第11回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議議事要旨
- 資料6-2-1 第12回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議議事次第
- 資料6-2-2 SCOAP<sup>3</sup>タスクフォースの設置について
- 資料7 平成28年度大学図書館協力ニュース編集会議スケジュール
- 資料8 大学図書館研究編集委員会活動報告
- 資料9-1 大学図書館著作権検討委員会関係報告事項
- 資料9-2 TPP協定に定められている著作権法整備に係る事項について
- 資料10 大学図書館シンポジウム企画・運営委員会活動報告
- 資料11 日米ILL/DDおよび日韓ILL/DDプロジェクト 平成27年度活動報告
- 資料12 平成27年度国公立大学図書館協力委員会専門委員会会計監査実施結果
- 資料13 大学図書館職員の専門性と専門研修のあり方について（報告書）抜粋
- 資料14-1 Webサイト構築タスクフォース活動報告
- 資料14-2 国公立大学図書館協力委員会Webサイトの構築と『大学図書館研究』と『大学図書館協力ニュース』のオープンアクセス化スケジュール
- 資料15-1 国際ILL検討タスクフォース活動報告
- 資料15-2 国際ILL検討タスクフォースでの検討状況について（中間報告）
- 資料15-3 2014年度に北米から日本に依頼された資料に関する分析
- 資料16-1 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動報告
- 資料16-2 国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）2016年春季会合参加報告
- 資料17-1 平成28年度機関リポジトリ推進委員会の活動について（報告）
- 資料17-2 平成28年度機関リポジトリ推進委員会作業部会、タスクフォース活動計画（案）
- 資料17-3 オープンアクセスリポジトリ推進協会参加申込状況（2016.7.20現在）
- 資料18-1 平成28年度これからの学術情報システム構築検討委員会の活動報告
- 資料18-2-1 NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について（基本方針）（案）
- 資料18-2-2 「NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について（基本方針）（案）」の検討プロセスについて
- 資料19-1 国立大学図書館協会活動報告（平成27年11月～平成28年7月）
- 資料19-2 国立大学図書館機能の強化と革新に向けて～国立大学図書館協会ビジョン2020～
- 資料20 公立大学協会図書館協議会活動報告（平成27年12月～平成28年7月）
- 資料21 私立大学図書館協会活動報告
- 資料22 日本図書館協会大学図書館部会活動報告（下半期：2015年11月～2016年7月）
- 資料23 国立情報学研究所 学術コンテンツ事業の最近の動向
- 資料24-1 デジタル化資料送信サービス（図書館送信）の現在の状況について（報告）
- 資料24-2 図書館協力事業関連の報告
- 資料25-1 国公立大学図書館協力委員会運営要綱
- 資料25-2 国公立大学図書館協力委員会運営要綱諒解事項
- 資料25-3 大学図書館協力ニュース編集委員会運営細則
- 資料25-4 大学図書館研究編集委員会運営細則
- 資料25-5 国公立大学図書館協力委員会 大学図書館著作権検討委員会運営細則
- 資料25-6 国公立大学図書館協力委員会 大学図書館著作権検討委員会運営細則内規
- 資料25-7 シンポジウム企画・運営委員会運営細則
- 資料25-8 GIFプロジェクトチーム運営細則
- 資料25-9 Webサイト構築タスクフォースの設置について（申し合わせ）
- 資料25-10 国際ILL検討タスクフォースの設置について（申し合わせ）
- 資料26 国公立大学図書館協力委員会開催記録一覧

委員長館である慶應義塾大学メディアセンター赤木所長による開会挨拶の後、出席者の自己紹介を行い、議事に入った。

## 議事

### 1 報告事項

#### (1) 委員長館会務報告

関課長（慶應義塾大学[事務局]）より、以下のとおり報告があった。

##### 1) 協力委員会及び専門委員会の構成の確認

資料 2～4 について確認を行った。

##### 2) 平成 27 年度第 2 回常任幹事会

本会議に先立ち、同日 14 時より第 2 回常任幹事会を開催した旨報告があった。

##### 3) 国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会

資料 5 に基づき、平成 27 年 11 月 6 日に開催された標記懇談会について報告があった。

##### 4) 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議

資料 6 に基づき、第 11 回（平成 28 年 2 月 23 日開催）、及び第 12 回（平成 28 年 7 月 19 日開催）について報告があった。

平成 29 年から開始する SCOAP<sup>3</sup> フェーズ 2 への対応として、今年 6 月に連携・協力推進会議の下にタスクフォースを設置することが承認され、活動を開始している。

報告を受けて、以下の意見が出された。

- SCOAP<sup>3</sup>における各大学への要求額は、通常の電子ジャーナルと同様、値上りの一途を辿るのではないか。
  - 今年 9 月に改めて各大学に向けて参加の意向確認を行う予定である。フェーズ 2 では、日本に対して 2%+α の増額が要求されているが、フェーズ 1 実施後の運用コスト見直しによるもので価格が下がっている出版社もある。
  - 掲載論文数が増える分要求額も増えるが、費用負担がない研究者にはその意識がなく論文公表が促進される。購読料からのリダイレクションが維持できるのか、問題点を明確にしておく必要がある。

#### (2) 「大学図書館協力ニュース」編集委員会報告

吉田グループ長（東京工業大学[主査代理]）より、資料 7 に基づき、平成 28 年度の発行状況及び今後の発行スケジュール、また、7 月に編集委員会を開催したとの報告があった。

#### (3) 「大学図書館研究」編集委員会報告

鈴木部長（一橋大学[主査]）より、資料 8 に基づき、平成 27 年度の事業報告、及び平成 28 年度の事業計画の報告があった。

「大学図書館研究」のオープンアクセス化の動きとして、平成 29 年 4 月からの J-STAGE への移行に向けた手続きと、バックナンバーの電子的公開を促進するため、オプトアウト方式の採用等の検討を行っている。

#### (4) 大学図書館著作権検討委員会報告

関口課長（慶應義塾大学[主査]）より、資料 9 に基づき、活動内容についての報告があった。

平成 28 年 6 月 30 日をもって終了した出版者著作権管理機構（JCOPY）との「大学図書館間協力における資料複製に関する利用許諾契約」については復活の可能性を探るとともに、新たな

契約の検討を行っていく。

報告を受けて、以下の補足があった。

- 権利者団体とは、過去 15 年程、意思疎通が可能な関係を維持してきたが、この 2、3 年は途絶えている。その間、権利者団体の中でも組織間の力関係の変化等もあり、今後、著作権検討委員会では、その変化を踏まえた対応を取らざるを得なくなっている点をご理解いただきたい。

(5) シンポジウム企画・運営委員会報告

本間課長（早稲田大学[主査]）より、資料 10 に基づき、平成 28 年 11 月 10 日に開催予定の図書館総合展大学図書館シンポジウムの企画案について報告があった。

(6) GIF プロジェクトチーム報告

井上部長（大阪大学[主査]）より、資料 11 に基づき、日米および日韓 ILL/DD プロジェクトの平成 27 年度の活動状況について報告があった。

(7) 専門委員会会計監査報告

関課長（慶應義塾大学[事務局]）より、資料 12 に基づき、今年 4 月末に各専門委員会の平成 27 年度会計監査を実施し、適正に運用されている旨を確認したとの報告があった。

(8) 研修のあり方に関するワーキンググループ報告

関課長（慶應義塾大学[事務局]）より、資料 13 に基づき、昨年 12 月に提出されたワーキンググループの最終報告書について説明があった。

この報告書は、今後の研修のあり方や人材育成において参考とされるべき内容となっており、今年 4 月に、研修企画の主体である各協（議）会およびそれぞれの会員館・加盟館に周知を行っている。また、ワーキンググループはこの報告書の完成をもって活動を終了した。

報告を受けて、以下の補足があった。

- 平成 28 年 3 月 31 日に公布された大学設置基準の一部改正により、SD 研修の義務化が明文化された。その内容は、専門性を評価したうえで待遇・処遇に反映する仕組みにはなっておらず、専門性は否定されたようにも読み取れる。このことをこの場で共有しておきたい。

(9) Web サイト構築タスクフォース報告

関課長（慶應義塾大学[主査]）より、資料 14 に基づき、活動報告とスケジュールの説明があり、現在開発中の協力委員会 Web サイトのデモが行われた。

前回の協力委員会において開発の大筋について承認された後、業者選定、発注を行い、初期開発が終了した。Web サイトのドメイン名は julib.jp（julib : Japanese University Libraries の略称）とする。各協（議）会からのニュースと「大学図書館研究」の掲載を軸に、コンテンツを整え、公開に向けた準備を進める。

(10) 国際 ILL 検討タスクフォース報告

関課長（慶應義塾大学[主査代理]）より、資料 15 に基づき、活動報告と検討課題である今後の日米間の ILL のあり方について中間報告があった。

ISO プロトコルの変更に伴い、平成 29 年 7 月をもって現行の GIF の仕組みの下での日米間

の ILL が停止する予定であるが、代替手段として、平成 29 年 4 月からエージェント方式による運用への移行を検討している。コストの面で業者に委託するのは難しく、複数の大学図書館での分担処理を想定しているが、それを担う大学図書館の確保が最大の課題となる。

#### (1 1) 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) 報告

小陳室長 (国立情報学研究所[JUSTICE 事務局]) より、資料 16 に基づき、以下の報告があった。

- ・会員館数は増えており、現在 532 館となっている。
- ・出版社交渉では、31 社 68 提案が合意に至り開示済となっている。
- ・論文公表実態調査によると、日本の機関に所属する著者の公表論文数は横ばいであるのに対して、フル OA 誌掲載論文の割合と APC 支払額は増えている。
- ・実務研修として、一橋大学より 1 名を受入予定。
- ・電子資料契約を取り巻く状況は、価格の上昇、為替レート、消費税課税による三重苦と言われる状況に直面しているにも関わらず、図書館資料費は減少している。特に「図書」経費は、ピーク時の 40%程度にまで減少している。

その他、ICOLC 春季会合 (ロサンゼルス (アメリカ)) の概要報告があった。

#### (1 2) 機関リポジトリ推進委員会報告

江川部長 (筑波大学[委員長代理]) より、資料 17 に基づき、活動報告があった。

平成 28 年度の重点課題として、オープンサイエンスへの対応とオープンアクセスリポジトリ推進協会の設立を掲げ、WG を再編し、3 つの作業部会と 5 つのタスクフォースで活動を行っている。また、今年 4 月より会員募集を開始したオープンアクセスリポジトリ推進協会は、現時点で 376 館から参加意向の表明があり、7 月 27 日の設立総会において初代会長に早稲田大学、監事に立教大学、信州大学が選出された。

#### (1 3) これからの学術情報システム構築検討委員会報告

甲斐部長 (京都大学[委員長代理]) より、資料 18 に基づき、活動報告と 7 月 19 日の連携・協力推進会議で承認された「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について (基本方針) (案)」の説明があった。

今後は、各大学図書館、国立国会図書館等関係機関、システムベンダーと方針案に基づき、具体的な検討を進める。

#### (1 4) 関係機関報告

##### 1) 国立大学図書館協会報告

木下課長 (東京大学[会長館]) より、資料 19 に基づき、会議、シンポジウム等の開催記録の報告、および今年 6 月の総会で採択された「国立大学図書館協会ビジョン 2020」の説明があった。

##### 2) 公立大学協会図書館協議会報告

平方課長 (大阪市立大学[会長館代理]) より、資料 20 に基づき、今年 6 月に開催された総会、拡大委員会の議事内容、および研修会、出版活動の報告があった。

3) 私立大学図書館協会報告

千葉部長（東洋大学[会長館]）より、資料 21 に基づき、今年 8 月に開催予定の第 77 回総会・研究大会を含む行事・会議予定、今年 6 月に開催された東地区、西地区部会総会、並びに会報の刊行について報告があった。

4) 日本図書館協会大学図書館部会報告

関課長（慶應義塾大学[部会長校]）より、資料 22 に基づき、今年 6 月に開催された部会総会、部会委員会、および平成 27 年度大学図書館シンポジウムの共催と第 101 回全国図書館大会東京大会への後援について報告があった。

5) 国立情報学研究所報告

細川課長（国立情報学研究所）より、資料 23 に基づき、学術コンテンツ事業の最近の動向について報告があった。

6) 国立国会図書館報告

南課長（国立国会図書館）より、資料 24-1 に基づき、デジタル化資料送信サービスの現在の状況の報告があった。また、大島課長（国立国会図書館）より、資料 24-2 に基づき、図書館協力事業関連の報告があった。

7) 文部科学省報告

玉井参事官補佐（文部科学省）より、以下のとおり報告とお願いがあった。

- ・オープンサイエンスに関して、平成 27 年 3 月に内閣府より報告書が出され、平成 28 年 7 月に日本学術会議からも提言が出されているが、文部科学省においても学術分科会の下に学術情報委員会を設け、今年 2 月に「学術情報のオープン化の推進について（審議まとめ）」を公開している。
- ・審議まとめの中で、大学図書館の役割として、オープンアクセス実施方針の策定、機関リポジトリの拡充、論文・研究データに対するデジタル識別子の付与や管理を挙げている。
- ・今年度も 10 月初旬に学術情報基盤実態調査の実施を予定しており、ご協力いただきたい。
- ・平成 23 年 12 月に「大学図書館における先進的な取り組みの実践例」を作成、配布したが、現在はその公開媒体がインターネットに移行している。今後も実態調査の自由記入欄や Web サイトに記載のメールアドレスを通じて事例をお知らせいただきたい。

(15) その他

特になし

2 協議事項

(1) 次期委員長館の選出について

赤木所長（慶應義塾大学[委員長]）より、筑波大学を次期委員長館に選出する旨の提案があり、承認された。筑波大学の西川館長より挨拶があった。

(2) その他

特になし

### 3 懇談事項

#### (1) その他

土屋教授(学位授与機構[大学図書館著作権検討委員会顧問])より、以下の通り発言があった。

- 大学の認証評価において、大学設置基準を参照する場合がある。しかし、現在の設置基準では、電子的資料は規定しておらず、整理室・レファレンスルームなど古い規定が残っている。専門的職員その他の専任の職員を置く、といった規定もあり、基準を満たさない大学図書館も出てくる恐れがある。この設置基準の規定の見直しに関して、大学図書館側も主体的に検討して欲しい。

最後に、今年3月で任期を終えられた元大学図書館研究編集委員会海外招聘委員であるシャロン・H・ドマイヤー氏の協力委員会への長年の貢献に対して、感謝状が贈呈された。

以上

平成28年8月22日

国公立大学図書館協力委員会委員長

慶應義塾大学メディアセンター所長

赤木 完爾(公印省略)